

四半期報告書

(第89期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

株式会社 山 武

東京都千代田区丸の内二丁目7番3号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2

第2 事業の状況

1	生産、受注及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	4
3	経営上の重要な契約等	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3	設備の状況	9
----	-------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)	株式の総数等	10
(2)	新株予約権等の状況	10
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4)	ライツプランの内容	10
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6)	大株主の状況	10
(7)	議決権の状況	11

2	株価の推移	11
---	-------------	----

3	役員の状況	11
---	-------------	----

第5	経理の状況	12
----	-------------	----

1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表	13
(2)	四半期連結損益計算書	15
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2	その他	23
---	-----------	----

第二部	提出会社の保証会社等の情報	24
-----	---------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【四半期会計期間】	第89期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社山武
【英訳名】	Yamatake Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野木 聖二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	(03) 6810-1000
【事務連絡者氏名】	総務部長 宮崎 英樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	(03) 6810-1000
【事務連絡者氏名】	総務部長 宮崎 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期連結累 計（会計）期間	第89期 第1四半期連結累 計（会計）期間	第88期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	39,211	44,848	212,213
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△2,466	△169	12,646
四半期（当期）純利益又は四半期 （当期）純損失（△）（百万円）	△1,974	△569	6,242
純資産額（百万円）	122,935	125,234	129,277
総資産額（百万円）	205,694	209,603	218,471
1株当たり純資産額（円）	1,644.42	1,673.91	1,728.64
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は四半期（当期）純損失金 額（△）（円）	△26.73	△7.71	84.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	59.0	59.0	58.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,803	7,141	15,713
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,276	365	1,960
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,813	△2,318	△6,757
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	45,949	60,534	55,363
従業員数（人）	8,426	8,274	8,220

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間におけるazbilグループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	8,274 [2,041]
---------	---------------

（注） 臨時従業員数（パートタイマー、高齢者社員及び契約社員は含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）は、[]内に当第1四半期連結会計期間の平均雇用人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	5,294 [1,032]
---------	---------------

（注） 臨時従業員数（パートタイマー、高齢者社員及び契約社員は含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）は、[]内に当第1四半期会計期間の平均雇用人数を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
ビルディングオートメーション事業	6,537	—
アドバンスオートメーション事業	7,529	—
ライフオートメーション事業	5,423	—
報告セグメント計	19,490	—
その他	403	—
合計	19,894	—

- (注) 1. 上記金額は、azbilグループにおける製品の製造に係る費用及び工事の施工に係る原価を集計したものであり、商品の仕入及び役務収益に対応する費用は含まれておりません。
2. 上記金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同四半期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同四半期比 （％）
ビルディングオートメーション事業	37,372	—	55,405	—
アドバンスオートメーション事業	21,687	—	21,865	—
ライフオートメーション事業	8,944	—	2,381	—
報告セグメント計	68,005	—	79,652	—
その他	1,289	—	833	—
消去	(270)	—	(193)	—
連結	69,024	—	80,292	—

(注) 上記金額は、消費税等抜きで表示しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
ビルディングオートメーション事業	18,659	—
アドバンスオートメーション事業	17,111	—
ライフオートメーション事業	8,241	—
報告セグメント計	44,012	—
その他	1,166	—
消去	(330)	—
連結	44,848	—

- (注) 1. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
2. 上記金額は、消費税等抜きで表示しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、欧州の財政問題が顕在化するなど先行きには不透明な面があるものの、輸出や生産は回復傾向にあり、企業収益の改善から設備投資も底入れするなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

また、海外経済におきましても、欧州の財政問題に対して金融不安が強まるなどのリスクはあるものの、各国の経済対策の効果もあり、中国を中心としたアジア地域では高成長が続いております。また、米国でも先行きには不透明感が残るものの景気は回復傾向にあり、全体としては回復基調が継続しております。

当azbilグループを取巻く事業環境も、国内外における景気回復の影響を受けて着実に回復しつつあります。

環境関連の規制強化もあり、過去に納入したシステムの更新やメンテナンスの需要が底堅いビルディングオートメーション（BA）事業、及びガス・水道メータの法定の定期的な更新需要と介護・生活支援など景気動向の影響を受けにくい生活に直結した事業領域を持つライフオートメーション（LA）事業、これら両事業が引続き一定の業績を確保するとともに、国内外における製造業の設備投資回復の動きを受け、アドバンスオートメーション（AA）事業の業績が大きく改善いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は448億4千8百万円となり、前年同期に比べて14.4%増加いたしました。また、損益面におきましても、事業体質改善の成果及び増収により大きく改善しておりますが、azbilグループの事業の特性上、季節性があるため営業損失は1億2千9百万円（前年同期は25億7千9百万円の営業損失）となり、経常損失は1億6千9百万円（前年同期は24億6千6百万円の経常損失）となっております。四半期純損失につきましては、資産除去債務に関する会計基準の適用の影響等から5億6千9百万円（前年同期は19億7千4百万円の四半期純損失）となりました。

前述のとおりazbilグループの売上は第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向があり、一方、固定費は恒常的に発生するため、例年、第1四半期会計期間及び第3四半期会計期間の利益は、他の四半期会計期間に比べ低くなる傾向があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。詳細は「第5 経理の状況」 「1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご確認ください。

ビルディングオートメーション事業

国内市場におきましては、大都市圏を中心に民間オフィス向け需要が引続き着実な動きを示しています。空室率の上昇等市況の低迷に伴い、省エネを目的とした既設建物向けの改修投資が抑制気味であることや競争激化に伴う値引率拡大の兆候等、懸念される点もありますが、新規建物向け、既設建物向け及びサービスの各市場において売上は着実に伸長しております。また、当第1四半期連結会計期間におきましては、市場拡大施策の一環である研究施設向け環境制御システムの売上も大きく伸長いたしました。

海外市場におきましても、中核となるアジア市場の回復を背景に、現地ローカル市場開拓の施策も奏功し、売上は増加いたしました。

この結果、BA事業の当第1四半期連結会計期間における売上高は186億5千9百万円となり、セグメント利益は1億7千7百万円となりました。

アドバンスオートメーション事業

国内市場におきましては、半導体・フラットパネルディスプレイ（FPD）製造装置や工作機械の急速な市場回復を主に、当社のFA（ファクトリーオートメーション）用の各種制御機器の需要が拡大し、売上が大きく伸長しております。一方、素材関連産業におきましては、新エネルギーや高機能素材関連といった特定の市場を除き、未だ大きく回復するまでには至っておりません。

海外市場におきましては、中国など新興国の経済成長により、F A用制御機器の需要が引続き伸長し、素材関連産業においても延期・凍結されていた設備投資案件の再開が多くなっております。

この結果、A A事業の当第1四半期連結会計期間における売上高は171億1千1百万円となり、セグメント損失は2億2千7百万円となりました。

ライフオートメーション事業

L A事業は、市民生活に密着したライフライン向け計量・計測器や介護・健康支援等の製品・サービスを提供しております。L A事業の売上の大半を占め、ライフライン分野の中核である株式会社金門製作所は、ガス・水道メータの法定による定期的な更新需要があり、都市ガスメータの需要は堅調に推移しておりますが、L Pガスメータが需要減退期に入ったため、金門製作所全体としては若干の減収となりました。一方、介護・緊急通報サービス等のライフアシスト分野では、地方自治体における福祉関連予算の減少等、引続き厳しい事業環境下におかれましたが、介護報酬改定の影響や事業拡大に向けた取組みが奏功し増収となりました。

この結果、L A事業の当第1四半期連結会計期間における売上高は82億4千1百万円となり、セグメント損失は6千9百万円となりました。

その他

その他（検査・測定機器の輸入・仕入販売等）の当第1四半期連結会計期間における売上高は11億6千6百万円となり、セグメント損失は7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増加は71億4千1百万円となり、前年同期に比べて43億3千7百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の減少に加え、法人税等の支払額の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は3億6千5百万円となり、前年同期に比べ9億1千万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入があったものの、有価証券の売却による収入が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動に使用された資金は23億1千8百万円となり、前年同期に比べて4億9千5百万円の減少となりました。これは主に、借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

この結果、資金の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より51億7千1百万円増加の605億3千4百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、azbilグループが対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針を以下のとおり定めております。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「本基本方針」といいます。）を制定し、本基本方針を実現するための取組みとして、中期経営計画の実行による企業価値向上のための取組みを進めるとともに、大量買付行為（下記②）（イ）において定義するものとし、以下同様とします。）がなされた場合において、当該大量買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の維持・向上に資するか否かを株主の皆様にご判断いただくために必要かつ十分な時間及び情報を確保及び提供することを目的とする大量買付ルール（下記②）（ア）において定義するものとし、以下同様とします。）を制定しております。なお、大量買付ルールは、新株及び新株予約権の割当て等を用いた具体的な買収防衛策について定めたものではありませんが、当社取締役及び当社取締役会は大量買付行為がなされた場合には、善管注意義務を負う受託者として、株主の皆様を最大限尊重しつつ、当社の企業価値及び株主共同の利益の維持・向上に資するよう適切に対処していく所存です。

① 本基本方針の内容

当社は、「私たちは、『人を中心としたオートメーション』で、人々の『安心、快適、達成感』を実現すると

ともに、地球環境に貢献します。」というazbilグループ理念のもと、企業活動を健全に継続、成長させ、株主の皆様、お客様、従業員、地域社会の皆様等、全てのステークホルダーに対して、中長期的な視点に立ち、企業価値を常に向上させ、最大化することが使命であると考えております。

当社は、大きく変化する社会・企業環境にあつて、azbilグループ理念を踏まえ、永年培った計測と制御の中核とした技術とリソースを活かした安全・安心で高品質・高付加価値の製品・サービスを提供し、これまで以上にお客様の課題解決にあたるグループ一体経営を推進することが、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資すると考えております。

すなわち、第一に、先進的な技術開発を進め、商品開発から生産、販売、施工、メンテナンスサービスにいたる一貫した事業体制のもと、現場から生まれるお客様のニーズに対応できる商品力を強化し、azbilグループならではのソリューションを提供すること、第二に、グループ横断的なチームワークを築き、生産、販売、サービス等において、社内の各事業部門間での協業による事業効率の最適化と事業範囲の拡大を図ること、第三に、海外展開を促進するために、プロダクト、ソリューション両事業において、国ごとの状況を踏まえたグローバルな生産、販売の基盤を強化することが必要不可欠であると考えております。

このため、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、azbilグループ理念を尊重し、かつ、上記施策を進めることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し向上させる者が望ましいと考えており、最終的には当社の株主全体の意思に基づき決定されるべきものであると考えております。

当社は、東京証券取引所第一部上場企業として、当社株式の高度の流通性を確保することも、当社の重要な責務であると認識しており、当社の企業価値・株主共同の利益を害するものでない限り、大量買付行為を否定するものではありません。

しかし、昨今の企業買収の動向を見れば、大量買付行為を行った上で、不適切な手段により株価をつり上げて高値で株式を会社に引き取らせる行為や、いわゆる焦土化経営等、大量買付者（下記②2）（イ）において定義するものとし、以下同様とします。）以外の株主の株式の価値を不当に低下させ、大量買付者の利益のみを追求する行為が行われる可能性を否定することはできません。

当社は、企業価値の向上及び株主共同の利益に資するものであれば、取締役会の同意を得ない経営権獲得を否定するものではありませんが、プレミアムを十分に評価せずに、大量買付者とその他の株主の皆様との情報格差を利用して不当に安い価格で大量買付行為を行うことや、長期保有を望まれている株主の皆様に対して強圧的な手段を用いて株式の売却を迫る行為を容認することはできません。

② 本基本方針を実現するための当社の取組み

当社は、本基本方針の実現に資する特別な取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ(1)）として、当社の経営計画を実行していくことにより、経営資源を有効活用して企業価値の更なる向上を実現するとともに、大量買付行為が行われた際に、株主の皆様にご判断いただくために必要かつ十分な時間及び情報を確保・提供することが重要であると考えております。

1) 中期経営計画の実行による企業価値向上のための取組み

当社は、「人を中心としたオートメーション」すなわち、人を中心据え、人と技術が協創するオートメーション世界の実現に注力し、お客様の安全・安心や企業価値の向上、地球環境問題の改善等に貢献する世界トップクラスの企業集団になることを長期目標としております。そして、平成26年3月期を最終事業年度とする4ヵ年の中期経営計画の期間を「発展期」と位置付け、前中期経営計画の「基盤を確たるものにする期」に引き続き、ステークホルダーとの良好な関係のもと、グローバル社会で責任ある存在として、azbilグループならではの商品力並びに総合力をもって、企業価値の増大を図る取組みを進めております。

具体的には、「建物」のオートメーションを進めるビルディングオートメーション事業においては、独自の環境制御技術で、人々に快適で効率の良い執務・生産空間を創り出し、同時に環境負荷低減に貢献する事業として展開いたします。「工場やプラント」のオートメーションを進めるアドバンスオートメーション事業においては、生産に関わる人々との協働を通じ、先進的な計測制御技術を発展させ、お客様の新たな価値を創造する事業として展開いたします。「生活・生命」に関わる領域でオートメーション技術を活用するライフオートメーション事業においては、永年培った計測・制御・計量の技術と行き届いたサービスを、ガス・水道等のライフライン、介護・健康支援等に展開し、人々のいきいきとした暮らしに貢献する事業として展開いたします。そして、これら3つの事業を有機的に結びつけ、持続的な成長を可能にまいります。さらに、経営を取り巻く諸リスクへの備えを強化し、CSRを重視した経営を行うとともに、コーポレートガバナンスの強化を着実に進めております。

2) 大量買付行為において株主の皆様適切にご判断いただくために必要かつ十分な時間及び情報を確保・提供するための取組み

(ア) 基本的な考え方

当社は、本基本方針において記載した諸事情に鑑み、不適切な企業買収に対して相当な範囲で適切な対応策を講ずることが中長期的視点に立った企業価値向上に集中的に取り組む、一人一人の株主の皆様の利益ひいては株主共同の利益を保護するうえで必要不可欠であると判断し、そのための手続（以下「大量買付ルール」といいます。）を定めております。

(イ) 目的

大量買付ルールは、不適切な方法による大量買付行為によって株主の皆様の真意に反する株式の売却を迫る行為その他株主共同の利益を害する行為から株主の皆様を保護するため、(i)当社が発行者である株券等¹について、公開買付け²に係る株券等の大量買付者及び大量買付者の特別関係者³の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを行おうとする場合又は(ii)当社が発行者である株券等⁴について、大量買付者及び大量買付者グループ⁵の株券等保有割合⁶が20%以上となる買付けその他の取得（市場取引、公開買付け等の具体的な買付け方法の如何は問わないものとします。）を行おうとする場合※において、大量買付者に対して当該大量買付行為についての情報提供を求めるとともに、株主の皆様が、当該大量買付行為が企業価値・株主共同の利益を害するものかどうかを判断する機会を保障することを目的としております。

※以下、(i)及び(ii)の行為のいずれについても、当社取締役会があらかじめ同意したものを除き、「大量買付行為」といい、大量買付行為を行おうとする者を「大量買付者」といいます。

(ウ) 大量買付ルールの詳細

大量買付ルールにおいては、大量買付行為が行われる場合に、株主の皆様が当該大量買付行為に応じるか否かを適切にご判断いただくために必要かつ十分な情報及び時間を確保・提供するための手続を定めております。大量買付ルールの詳細につきましては、当社ホームページ（<http://jp.yamatake.com/ir/kabu/index.html>）をご参照ください。

(エ) 大量買付ルールの有効期間、廃止及び変更

大量買付ルールは、平成20年7月1日から3年間を有効期間としております。

また、有効期間内であっても、当社取締役会において、法令改正や判例の動向等を考慮して、大量買付ルールの見直し若しくは廃止が決議された場合には、大量買付ルールを随時、見直し又は廃止できることとしております。かかる場合、取締役会は、法令及び証券取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

¹ 金融商品取引法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。

² 金融商品取引法第27条の2第6項に規定する公開買付けをいいます。

³ 金融商品取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。

⁴ 金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。

⁵ 金融商品取引法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者をいいます。

⁶ 金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、azbilグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当第1四半期連結会計期間におけるazbilグループが支出した研究開発費の総額は20億4百万円であります。

(5) 経営戦略の現状と今後の方針について

当第1四半期連結会計期間において、経営戦略の現状と今後の方針について、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ88億6千8百万円減少し、資産合計で2,096億3百万円となりました。これは主に、売上債権が137億2千9百万円減少したことによるものであります。

② 負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて48億2千5百万円減少し、負債合計で843億6千8百万円となりました。これは主に、法人税等の支払により未払法人税等が32億9千6百万円減少したことに加え、賞与の支給により賞与引当金が47億円減少したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて40億4千2百万円減少し、1,252億3千4百万円となりました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が減少したことに加え、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の58.4%から59.0%となり、1株当たり純資産額は1,728円64銭から1,673円91銭となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

(2) 「キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

⑤ 資金調達の状況

当第1四半期連結会計期間において重要な資金調達はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	279,710,000
計	279,710,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成22年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年8月6日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	75,116,101	75,116,101	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	75,116,101	75,116,101	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	75,116,101	—	10,522	—	17,197

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から提出された大量保有報告書により、下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

提出日	報告義務発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 （%）
平成22年 6月22日	平成22年 6月15日	住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜四丁目5番33号	1,854	2.46
		日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	2,531	3.36
		計	—	4,385	5.83

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）（注）1	普通株式 1,260,700	—	—
完全議決権株式（その他）（注）2	普通株式 73,668,000	736,680	—
単元未満株式	普通株式 187,401	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	75,116,101	—	—
総株主の議決権	—	736,680	—

（注）1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が3個含まれております。

②【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社 山武	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,260,700	—	1,260,700	1.67
計	—	1,260,700	—	1,260,700	1.67

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高（円）	2,387	2,393	2,331
最低（円）	2,211	2,112	2,041

（注） 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,802	45,067
受取手形及び売掛金	60,921	74,651
有価証券	12,495	11,895
商品及び製品	3,708	3,263
仕掛品	※3 9,865	※3 8,251
原材料	5,407	4,919
その他	12,680	12,510
貸倒引当金	△229	△313
流動資産合計	154,652	160,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,168	15,422
その他（純額）	11,746	12,026
有形固定資産合計	※1 26,914	※1 27,448
無形固定資産		
のれん	5,038	5,369
その他	1,666	1,764
無形固定資産合計	6,705	7,134
投資その他の資産		
投資有価証券	12,108	15,213
その他	9,725	8,955
貸倒引当金	△502	△526
投資その他の資産合計	21,330	23,642
固定資産合計	54,950	58,226
資産合計	209,603	218,471
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,123	34,984
短期借入金	14,396	14,391
未払法人税等	345	3,641
賞与引当金	3,122	7,823
役員賞与引当金	46	85
製品保証引当金	514	586
受注損失引当金	※3 405	※3 316
その他	16,713	12,125
流動負債合計	68,668	73,954

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	35	60
長期借入金	652	688
退職給付引当金	12,781	12,921
役員退職慰労引当金	204	194
その他	2,026	1,375
固定負債合計	15,700	15,239
負債合計	84,368	89,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	17,197
利益剰余金	97,506	100,362
自己株式	△2,642	△2,641
株主資本合計	122,584	125,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,794	3,148
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	△751	△923
評価・換算差額等合計	1,042	2,227
新株予約権	1	1
少数株主持分	1,606	1,607
純資産合計	125,234	129,277
負債純資産合計	209,603	218,471

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	39,211	44,848
売上原価	26,189	29,413
売上総利益	13,021	15,435
販売費及び一般管理費	* 15,600	* 15,564
営業損失(△)	△2,579	△129
営業外収益		
受取利息	34	28
受取配当金	181	178
不動産賃貸料	21	13
その他	127	186
営業外収益合計	365	406
営業外費用		
支払利息	59	43
為替差損	15	272
コミットメントフィー	12	9
不動産賃貸費用	29	20
事務所移転費用	93	14
その他	42	86
営業外費用合計	253	446
経常損失(△)	△2,466	△169
特別利益		
固定資産売却益	0	33
投資有価証券売却益	—	169
貸倒引当金戻入額	—	88
特別利益合計	0	291
特別損失		
固定資産除売却損	20	11
減損損失	27	27
環境対策費	—	527
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	265
投資有価証券評価損	3	15
投資有価証券売却損	—	11
貸倒引当金繰入額	122	—
特別損失合計	173	858
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,639	△737
法人税、住民税及び事業税	129	227
法人税等調整額	△797	△443
法人税等合計	△667	△215
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△521
少数株主利益	2	48
四半期純損失(△)	△1,974	△569

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,639	△737
減価償却費	1,093	1,040
のれん償却額	368	331
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	141	△109
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13	△141
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,136	△4,702
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41	△38
受取利息及び受取配当金	△216	△206
支払利息	59	43
為替差損益 (△は益)	6	199
有形固定資産除売却損益 (△は益)	19	△22
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	3	△143
減損損失	27	27
環境対策費	—	527
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	265
売上債権の増減額 (△は増加)	19,823	13,788
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,169	△2,512
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,084	△1,909
その他の資産の増減額 (△は増加)	149	561
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,807	4,079
小計	7,198	10,343
利息及び配当金の受取額	231	202
利息の支払額	△25	△19
法人税等の支払額	△4,601	△3,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,803	7,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△458	△807
定期預金の払戻による収入	456	647
有価証券の取得による支出	△4,348	—
有価証券の売却による収入	6,469	—
信託受益権の取得による支出	△2,473	△3,519
信託受益権の売却による収入	3,069	3,338
有形固定資産の取得による支出	△714	△489
有形固定資産の売却による収入	4	158
無形固定資産の取得による支出	△44	△41
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の売却による収入	—	1,087
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△682	—
その他	5	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,276	365

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	60	278
短期借入金の返済による支出	△166	△238
長期借入れによる収入	50	—
長期借入金の返済による支出	△480	△41
社債の償還による支出	△45	△25
配当金の支払額	△2,209	△2,220
リース債務の返済による支出	△15	△18
少数株主への配当金の支払額	△7	△52
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,813	△2,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	305	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,570	5,171
現金及び現金同等物の期首残高	44,321	55,363
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	58	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 45,949	※ 60,534

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失は6百万円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純損失は272百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は149百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p>	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 54,166百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証 17百万円</p> <p>合計 17百万円</p> <p>※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は31百万円であります。</p>	<p>※1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 53,585百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証 18百万円</p> <p>合計 18百万円</p> <p>※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は23百万円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与・賞与 5,638百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,446百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 22百万円</p> <p>退職給付費用 539百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 10百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 18百万円</p> <p>研究開発費 2,009百万円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与・賞与 5,764百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,563百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 44百万円</p> <p>退職給付費用 519百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 10百万円</p> <p>研究開発費 2,004百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金 42,652百万円</p> <p>預入期間が3カ月を超える定期預金 △1,405百万円</p> <p>預入期間に拘束力のある普通預金 △295百万円</p> <p>取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 4,989百万円</p> <p>その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権 8百万円</p> <p>現金及び現金同等物 45,949百万円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金 49,802百万円</p> <p>預入期間が3カ月を超える定期預金 △1,628百万円</p> <p>預入期間に拘束力のある普通預金 △167百万円</p> <p>取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 12,495百万円</p> <p>その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権 32百万円</p> <p>現金及び現金同等物 60,534百万円</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	75,116

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	1,260

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 1百万円(連結子会社 1百万円)

4 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,289	31	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ビルディングオートメーション事業 (百万円)	アドバンスオートメーション事業 (百万円)	ライフオートメーション事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,220	13,587	8,403	999	39,211	-	39,211
(2) セグメント間の内部売上高	43	82	32	8	168	(168)	-
計	16,263	13,670	8,436	1,008	39,379	(168)	39,211
営業利益又は営業損失(△)	△901	△1,690	56	△51	△2,586	7	△2,579

(注) 1 事業区分の方法

azbilグループの内部管理区分をベースに、製品の系列及び市場等の類似性を考慮して、ビルディング・オートメーションを中心とする「ビルディングオートメーション事業」、プロセス・オートメーション、ファクトリー・オートメーション及び制御機器販売を中心とする「アドバンスオートメーション事業」、生活、環境基盤に密着した分野へオートメーション技術を展開する「ライフオートメーション事業」、並びにこれらの事業以外の「その他」に区分しております。

2 事業の種類別セグメントの主要製品

事業の種類別セグメントの名称	主要製品
ビルディングオートメーション事業	ネットワーク・ビルディング・オートメーション・システム、広域管理システム、各市場向け空調管理システム、クリティカル環境制御システム、エネルギー管理アプリケーションパッケージ、セキュリティ出入管理システム、空調用各種制御コントローラ、熱源制御用コントローラ、空調用各種制御機器、各種ワイヤレスセンサ、温湿度センサ、省エネ/環境モニタリングセンサ、リアルタイム細菌ディテクタ、空調用制御弁/アクチュエータ、総合ビル・エネルギー管理サービス、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等
アドバンスオートメーション事業	分散形制御システム(DCS)、各市場向けソリューション・パッケージ、エネルギー管理システム、設備診断機器、差圧・圧力発信器、電磁流量計、分析計、自動調節弁、調節計、記録計、指示計、変換器、燃焼安全制御機器、地震センサ、マイクロフローセンサ応用製品、光電センサ、近接センサ、リミットスイッチ、マイクロスイッチ、メカニカルスイッチ、エアクリーナ、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等
ライフオートメーション事業	都市ガスメータ、LPガスメータ、水道メータ、健康・医療型緊急通報サービス、介護サービス、食品・資源リサイクル機器、住宅用全館空調システム等
その他	精密工作機械、専用組立機、加工機、測定機器、各種制御機器、ダイカスト、金型等

3. 会計方針の変更

(前第1四半期連結累計期間)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は、ビルディングオートメーション事業が151百万円、アドバンスオートメーション事業が4百万円増加し、営業損失は、ビルディングオートメーション事業が39百万円、アドバンスオートメーション事業が1百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業組織、提供する製品の系列、サービスの内容及び市場等の類似性により事業セグメントを識別しており、「ビルディングオートメーション事業」、「アドバンスオートメーション事業」及び「ライフオートメーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ビルディングオートメーション事業」は、商業建物や生産施設等に空調自動制御やセキュリティ等の製品・エンジニアリング及びサービス等を提供しております。「アドバンスオートメーション事業」は、プラントや工場などの生産現場向けに、制御システム、スイッチ等各種センサ、エンジニアリング及びメンテナンスサービス等を提供しております。「ライフオートメーション事業」は、市民生活に密着した、ライフライン向け計量・計測器や介護・健康支援・緊急通報サービス等の製品・サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーシ ョン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,617	16,997	8,085	43,700	1,148	44,848
セグメント間の内部売 上高又は振替高	42	114	156	312	18	330
計	18,659	17,111	8,241	44,012	1,166	45,179
セグメント利益又は損失 (△)	177	△227	△69	△119	△7	△126

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査・測定機器の輸入・仕入販売等が含まれております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

損 失	金 額
報告セグメント計	△119
「その他」の区分の損失	△7
セグメント間取引消去	△2
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△129

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,673円91銭	1株当たり純資産額 1,728円64銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	125,234	129,277
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,607	1,608
(うち新株予約権)(百万円)	(1)	(1)
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,606)	(1,607)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	123,627	127,668
1株当たりの純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	73,855	73,855

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 26円73銭	1株当たり四半期純損失金額 7円71銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(百万円)	1,974	569
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,974	569
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,856	73,855

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

株式会社山武

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝沢 勝己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山武の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山武及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月5日

株式会社山武

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝沢 勝己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山武の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山武及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

